



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 虫鹿 宏

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年6月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	18,116	7.4	△256	—	△222	—	△15	—
27年1月期第1四半期	16,871	△9.5	△1,035	—	△1,020	—	△888	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 △267百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 △1,090百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△2.09	—
27年1月期第1四半期	△121.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	32,791	10,167	31.0	1,389.38
27年1月期	33,472	10,471	31.3	1,430.94

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 10,167百万円 27年1月期 10,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	0.3	△1,250	—	△1,200	—	△800	—	△109.32
通期	73,000	0.0	△500	—	△400	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期1Q	7,718,800 株	27年1月期	7,718,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年1月期1Q	400,990 株	27年1月期	400,990 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	7,317,810 株	27年1月期1Q	7,317,810 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果などから、輸出関連企業を中心に収益が改善し、円安や株高傾向の継続、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善などにより、国内景気は緩やかな回復基調を続けております。

しかし、当アパレル業界では、消費税率引き上げ後の悪化傾向からは脱しつつも、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより消費者の節約意識は依然として根強く、個人消費は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の確立を目指し、主力である当社製造卸売事業では利益重視の仕組の再構築による収益性の向上に取り組んでまいりました。また、服飾雑貨、メンズ衣料等、新商品の拡充による販路開拓を進めてまいりました。SPAグループでは㈱ヴェント・インターナショナルの事業構造の見直しを進め、不採算店舗の退店やブランドの絞込み、本部のスリム化による事業の大幅縮小を進めることで赤字の削減に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、カットソーやボトム等の単品商品の提案強化により、量販店向けの売上が拡大しました。また、専門店向けでは、トップス、ボトム、服飾雑貨を組み合わせた売場提案型のトータル企画が好調に推移し、ブランド展開を広げたことで、売上高は158億87百万円(前年同期比11.2%増)と増加しました。収益改善の取り組みでは採算性の低い部門の改廃や商品の見直し等、採算管理の強化により利益改善を進めました。生産面では中国のコスト上昇に伴いASEAN生産の比率を高め原価低減に取り組み、経費削減では外部出荷の内製化や中国での物流加工を一層進めたことで物流費の削減を進めました。

SPAグループでは、ミセスSPA事業での不採算店舗の退店による店舗数の減少や、ヤングSPA事業の㈱ヴェント・インターナショナルでの事業の大幅縮小による収益改善を進めており、ショッピングモール店舗及び百貨店店舗の全面撤退を進めるとともに、一店舗当たりの経費削減並びに管理部門の経費削減に取り組んでまいりました。以上により、SPAグループの売上高は22億87百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、181億16百万円(前年同期比7.4%増)、営業損益は、2億56百万円の損失(前年同期は10億35百万円の営業損失)、経常損益は、2億22百万円の損失(前年同期は10億20百万円の経常損失)、四半期純損益は、投資有価証券売却益2億75百万円の特別利益等により15百万円の純損失(前年同期は8億88百万円の四半期純損失)となりました。

また、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は以下のとおりです。

区 分		金額(百万円)	前年同期比(%)	
製造卸売 グループ	量 販 店	6,954	6.1	
	専 門 店	7,179	17.8	
	無 店 舗	1,294	8.0	
	そ の 他	458	5.0	
	製造卸売グループ 合計	15,887	11.2	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直 営 店	635	△28.0
		そ の 他	351	△4.1
	小 計	986	△21.0	
	ミセスSPA事業	直 営 店	605	△9.0
		そ の 他	694	△1.5
	小 計	1,300	△5.1	
	SPAグループ 合計	2,287	△12.7	
グループ 合計	18,174	7.5		
消 去	△58	-		
合 計	18,116	7.4		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、327億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円の減少となりました。

流動資産は229億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が4億92百万円減少したことによります。

固定資産は98億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が1億70百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は226億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円の減少となりました。

流動負債は189億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が17億30百万円増加し、買掛金が9億72百万円減少したことによります。

固定負債は36億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が4億39百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、101億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は繰延ヘッジ損益が3億92百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年3月20日に公表いたしました平成28年1月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

業績予想の詳細につきましては、本日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上並びに平成28年1月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては、変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっておりますことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、グループの中核である製造卸売事業の収益基盤の確立と連結子会社㈱ヴェント・インターナショナルの事業の大幅縮小により収益の改善を進めております。

当社製造卸売事業では、部門別の採算管理に加え、仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理することで収益の改善を進めております。また、既存販路に対してメンズや服飾雑貨を拡充し販売拡大に努めると同時に、専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓してまいりました。㈱ヴェント・インターナショナルでは、ブランドの絞込みや不採算店舗の退店、本部のスリム化等で収益改善を図ってまいりました。

以上の対応策により、当第1四半期連結会計期間末においては、収益に改善が見られることに加え十分な純資産残高から財務体質基盤は堅固であるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	2,447
受取手形及び売掛金	13,892	13,635
電子記録債権	1,286	1,495
商品	3,337	3,880
貯蔵品	17	19
その他	1,929	1,453
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,400	22,928
固定資産		
有形固定資産	4,597	4,582
無形固定資産	157	156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	4,173
その他	972	949
投資その他の資産合計	5,316	5,123
固定資産合計	10,072	9,862
資産合計	33,472	32,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,644	11,671
短期借入金	3,000	4,730
1年内返済予定の長期借入金	430	406
未払法人税等	31	9
賞与引当金	94	188
返品調整引当金	87	101
ポイント引当金	28	25
その他	2,777	1,825
流動負債合計	19,093	18,959
固定負債		
長期借入金	1,575	1,483
退職給付に係る負債	1,059	1,009
役員退職慰労引当金	439	—
その他	834	1,172
固定負債合計	3,908	3,665
負債合計	23,001	22,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	4,908	4,856
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,328	8,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,291
繰延ヘッジ損益	952	560
為替換算調整勘定	62	63
退職給付に係る調整累計額	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	2,143	1,891
純資産合計	10,471	10,167
負債純資産合計	33,472	32,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	16,871	18,116
売上原価	13,628	14,392
売上総利益	3,243	3,724
返品調整引当金戻入額	62	87
返品調整引当金繰入額	60	101
差引売上総利益	3,245	3,709
販売費及び一般管理費	4,280	3,966
営業損失(△)	△1,035	△256
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	10
受取家賃	17	14
その他	10	22
営業外収益合計	41	50
営業外費用		
支払利息	8	7
貸貸収入原価	11	8
その他	7	0
営業外費用合計	27	17
経常損失(△)	△1,020	△222
特別利益		
投資有価証券売却益	—	275
特別利益合計	—	275
特別損失		
減損損失	8	23
店舗閉鎖損失	—	36
その他	—	1
特別損失合計	8	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,029	△9
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△147	0
法人税等合計	△141	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△888	△15
四半期純損失(△)	△888	△15

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△888	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	136
繰延ヘッジ損益	△120	△392
為替換算調整勘定	△13	0
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	△202	△252
四半期包括利益	△1,090	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,090	△267
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。